

**令和7年度第2回鹿児島市病院事業経営計画策定推進委員会
(3月12日開催)における委員の主な意見について**

- 1 救急・周産期等を中心に、鹿児島市立病院が鹿児島県の地域医療体制において必須であるが、鹿児島市立病院の役割・使命と果たそうとすると赤字になってしまうというジレンマが感じられる。民間病院には担えない役割を担うことで経営への負担が大きくなっている。

- 2 鹿児島県の医療にとって重要な役割を果たす市立病院事業を継続することが重要であり、赤字幅を少しでも縮小し、市民の理解を得られるようにすべきである。

- 3 ある医療機関では寄付を募っている施設もあるが、鹿児島市立病院も定期寄付などのサポーター制度の導入を検討できないか。

- 4 鹿児島市立病院の再整備等による体制の見直しは鹿児島県の今後の医療提供体制に関わるため、市立病院内だけで決められない側面も多い。
鹿児島県の今後の医療提供体制について鹿児島県・鹿児島大学・県医師会の三者が恒常的に協議すべきである。